

このニュースは、市内で防災に関わる住民の皆さんに、動きや情報を提供します。

「地域の避難支援体制」について お聞きしました。

令和6年度消防団と自主防災組織の防災のつどいにて、地域で避難支援体制づくりに取り組んでおられる自治会(自主防災組織)やその取り組みについて教えてほしいとの声があがりました。

その際にお声掛けいただいた平和団地北自治会に地域の避難支援づくりの取り組みについてお聞きしました！

Q 災害時の避難支援の構築にどのように取り組んでおられますか

A 当自治会では、75歳以上の一人暮らしに絞って支援体制を取っている。組幹事(班長)が、近隣の支援者とマッチングを行い、双方連絡先を共有し、日頃からコミュニケーションを取っている。



Q 対象者はどのように把握されていますか

A 民生委員は日常の活動の中で実態を把握しており、それを本人同意のもと組幹事と情報共有している。

Q 支援者が不在の場合などへの対応は

A 組幹事が区域内の世帯を把握しており、何かあれば組幹事が対応することになっている。

Q 誰が住んでいるか、世帯構成などはどのように把握されていますか

A 平和団地北では、隣近所に引越しの挨拶をし、自治会長の名前や連絡先等を聞かれるタイミングで、防災登録(世帯主と世帯構成)のお声掛けをします。登録情報は自治会長と組幹事で共有する。

Q より支援が必要な方への対応は？

A 例えば、垂直避難を支援するのに支援者だけで対応困難な場合は、班長を通して自治会へ助けを求める。

Q 一時避難場所など、災害時にどこに集合するかなど決まっていますか

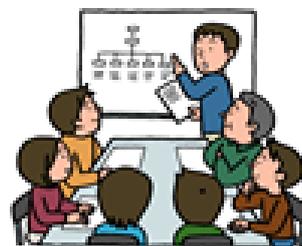
A 自治会館を届出避難所に登録している。

※平和団地北の大山自治会長様、お声掛けいただき、取材にもご協力いただきありがとうございました。他にも安否確認訓練など地域の避難支援体制づくりに取り組んでおられる自治会等は災害対策課までお声掛けください。

『自主防災組織』と『消防団』防災のつどいが終了！

毎年恒例の「防災のつどい」が今年も5月に地区毎に4回に分けて、自主防災組織役員162名(152組織)と消防団団長、副団長、各分団の幹部の参加で開催され、活発なご意見、ご質疑をいただく有意義な会合となりました。

その中で、中尾団長より今回の能登半島地震を受け、消防団としてすべきことは、各地域での被災状況の情報収集である。大災害時には各分団庫を地域の拠点とし、一目見て被災状況がわかるように整理し、市役所や消防署などとお互いに情報共有できる体制を整えることが必要であるとのお話がありました。そこで、各地域の管轄分団を把握いただくべく、消防団管轄区域一覧表をお配りし、終わりには、日頃から顔の見える関係を気づくため、名刺交換など顔合わせの時間を設けました。ご出席の皆様にはお忙しい中ありがとうございました。



自治会などの防災出前講座依頼も受付中！

少人数でも訪問します。災害対策課までご相談ください。

このニュースは、災害対策課、市内の各支所、矢田コミュニティ会館、南部公民館で配布しています。また、市のHPでもご覧になれます。

[大和郡山防災ニュース](#) 🔍 [検索](#)

消防団のニュースは、『大和郡山市消防団へようこそ！』をご覧ください。

[大和郡山市消防団へようこそ](#) 🔍 [検索](#)

発行人 市役所災害対策課